



金沢市公報

第3173号の4

令和7年(2025年)3月3日

〒920-8577

金沢市広坂1丁目1番1号

発行所 金沢市役所

◎ 目 次

ページ

●規 則

○金沢市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細

則の一部を改正する規則 (道路建設課) 1

規 則

金沢市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和7年3月3日

金沢市長 村山 卓

●金沢市規則第3号

金沢市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則の一部を改正する規則

金沢市宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（昭和58年規則第12号）の一部を次のように改正する。

第1条の2中「第24条第2項」の次に「及び第43条第2項」を加える。

第2条から第4条までを次のように改める。

(同意を得たことを証する書類の様式)

第2条 省令第7条第1項第10号及び第2項第8号の書類の様式は、様式第2号のとおりとする。

(添付書類)

第3条 省令第7条第1項第12号及び第2項第10号、第58条第1項第2号及び第2項第2号並びに第63条第1項第2号及び第2項第2号の規則で定める書類は、次に掲げる書類とする。

(1) 工事主の主たる取引金融機関が発行する預金残高又は融資が行われたことを証する書類

(2) 最近3年度の所得税の納税証明書（工事主が法人の場合にあっては、最近3事業年度の法人税及び法人事業税の納税証明書並びに事業経歴書）

(3) 地建物取引業法（昭和27年法律第176号）第3条第1項の免許を受けていることを証する書類（工事主が同法第2条第2号の宅地建物取引業を営むものである場合に限る。）

(4) 工事施工者の登記事項証明書及び事業経歴書並びに工事施工者が建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の許可を受けていることを証する書類（盛土、切土若しくは土石の堆積をする土地の面積が10,000平方メートルを超える工事又は擁壁等（排水施設を除く。）を設置する工事である場合に限る。）

(5) その他市長が必要があると認める書類

(工事の着手の届出)

第4条 工事主は、法第12条第1項又は第30条第1項の許可を受けた工事に着手したときは、速やかに、宅地造成等に関する工事着手届出書（様式第3号）により市長に届け出なければならない。

第6条を削る。

第5条の見出しを「(工事の変更届出)」に改め、同条第1項中「第16条第2項」の次に「又は第35条第2項」を加え、「宅地造成等工事変更届（様式第3号）」を「宅地造成等に関する工事の変更届出書（様式第6号）」に改め、同条第2項を削り、同条を第6条とし、第4条の次に次の1条を加える。

(協議の申出)

第5条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第15条第1項又は第34条第1項の協議の申出をしようとする者は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の協議申出書（様式第4号）に、省令第7条第1項第1号から第6号まで及び第10号に掲げる書類並びに第3条第4号及び第5号に掲げる書類を添付して、市長に申し出なければならない。

2 土石の堆積に関する工事について、法第15条第1項又は第34条第1項の協議の申出をしようとする者は、土石の堆積に関する工事の協議申出書（様式第5号）に省令第7条第2項第1号から第4号まで及び第8号に掲げる書類並びに第3条第4号及び第5号に掲げる書類を添付して、市長に申し出なければならない。

第7条を次のように改める。

(変更協議の申出)

第7条 宅地造成又は特定盛土等に関する工事について、法第16条第3項において準用する法第15条第1項又は第35条第3項において準用する法第34条第1項の協議の申出をしようとする者は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書（様式第7号）に、第5条第1項に規定する書類のうち当該工事の計画の変更に伴いその内容が変更されるものを添付して、市長に申し出なければならない。

2 土石の堆積に関する工事について、法第16条第3項において準用する法第15条第1項又は法第35条第3項において準用する法第34条第1項の協議の申出をしようとする者は、土石の堆積に関する工事の変更協議申出書（様式第8号）に、第5条第2項に規定する書類のうち当該工事の計画の変更に伴いその内容が変更されるものを添付して、市長に申し出なければならない。

第8条中「許可工事（法第15条第1項又は第2項の規定により法第12条第1項の許可があったものとみなされた工事を含む。以下この条において同じ。）」を「法第12条第1項又は第30条第1項の許可を受けた宅地造成又は特定盛土等に関する工事」に改め、「宅地」の次に「又は農地等」を加え、「各号に」を「各号のいずれにも」に、「当該許可工事」を「当該工事」に改め、同条第1号中「宅地」の次に「又は農地等」を加え、同条第2号中「宅地」の次に「又は農地」を加え、同条の次に次の4条を加える。

(工事の定期報告の様式)

第9条 省令第48条第1項又は第78条第1項の規定による報告書の様式は、様式第9号のとおりとする。

2 省令第48条第2項又は第78条第2項の規定による報告書の様式は、様式第10号のとおりとする。

(届出工事の変更届出)

第10条 法第21条第1項若しくは第3項又は第40条第1項若しくは第3項の規定による届出をした工事主は、当該届出に係る事項を変更しようとするときは、届出工事の変更届出書（様式第11号）により、市長に届け出なければならない。

(工事の中止・再開・廃止届出)

第11条 法第12条第1項又は第30条第1項の許可を受けた者及び法第21条第1項若しくは第3項、第27条第1項又は第40条第1項若しくは第3項の規定による届出をした者は、当該許可又は届出に係る工事を中止し、若しくは中止した工事を再開し、又は工事を廃止しようとするときは、宅地造成等に関する工事の中止・再開・廃止届出書（様式第12号）により市長に届け出なければならない。

(届出工事の完了届出)

第12条 法第21条第1項若しくは第3項、第27条第1項又は第40条第1項若しくは第3項の規定による届出をした者は、当該届出に係る工事が完了したときは、速やかに、届出工事の完了届出書（様式第13号）により、市長に届け出なければならない。

様式第1号（表）中「又は第24条第1項」を「、第24条第1項又は第43条第1項」に改め、同様式（裏）中「並びに第24条第1項及び第2項」を「、第24条第1項及び第2項並びに第43条第1項及び第2項」に改める。

様式第1号の2を削り、様式第2号から様式第7号までを次のように改める。

様式第2号（第2条関係）

宅地造成等に関する工事における土地権利者の使用同意書

年　月　日

使　用　者

様

土地権利者

住所

氏名

(署名又は記名押印)

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕

私が権利（所有権・地上権・質権・賃借権・使用貸借権・その他）を保有する土地を、あなたが次のとおり使用されることに同意します。

使　用　土　地　の　範　囲	
使　用　の　内　容	
試　用　期　間	
そ　の　他	

備考

- 1 該当する権利に○印を付けてください（複数選択可）。
　　その他の場合は、「その他」欄に権利の種類を記入してください。
- 2 不要の文字は、抹消してください。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第3号（第4条関係）

宅地造成等に関する工事着手届出書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕

宅地造成等に関する工事に次のとおり着手したので、届け出ます。

許可(協議同意) 年月日及び番号	年月日	第号
工事が施行される 土地の所在		
着手年月日	年月日	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第4号(第5条関係)

宅地造成等に関する工事における土地権利者の使用同意書

年　月　日					
(宛先) 金沢市長					
協議申出者　職名					
氏名					
宅地造成及び特定盛土等規制法 第15条第1項 第34条第1項 の規定により、次のとおり協議を申し出ます。					
1 工事主の住所及び氏名					
2 設計者の住所及び氏名					
3 工事施行者の住所及び氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積	平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9 土地の地形	渓流等への該当 有・無				
工事の概要	ア 盛土又は切土の高さ	メートル			
	イ 盛土又は切土をする土地の面積	平方メートル			
	ウ 盛土又は切土の土量	盛土	立方メートル		
		切土	立方メートル		
	工擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
	工事の崖面崩壊防止施設	番号	種類	高さ	延長
				メートル	メートル
力排水施設	番号	種類	内法寸法	延長	
			センチメートル	メートル	
キ 崖面の保護の方法					
ク 崖面以外の地表面の保護の方法					
ケ 工事中の危害防止のための措置					
コ その他の措置					

サ 工事着手予定年月日	年 月 日
シ 工事完了予定年月日	年 月 日
ス 工 程 の 概 要	
11 その他の必要な事項	

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 不要の文字は、抹消してください。
- 3 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付けてください。
- 5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出てください。
- 6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入してください。
- 7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 8 9欄は、渓流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付けてください。
- 9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 10 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第5号(第5条関係)

土石の堆積に関する工事の協議申出書

		年 月 日
(宛先) 金沢市長		
		協議申出者 職名 氏名
		第15条第1項 宅地造成及び特定盛土等規制法 第34条第1項 の規定により、次のとおり協議を申し出ます。
1 工事主の住所及び氏名		
2 設計者の住所及び氏名		
3 工事施行者の住所及び氏名		
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)	
5 土地の面積	平方メートル	
6 工事の目的		
7 工事の概要	ア 土石の堆積の 最大堆積高さ	メートル
	イ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル
	ウ 土石の堆積の 最大堆積土量	立方メートル
	エ 土石の堆積を行う 土地の最大勾配	
	オ 勾配が10分の1を超 える土地における堆 積した土石の崩壊を 防止するための措置	
	カ 土石の堆積を行う土地 における地盤の改良 その他の必要な措置	
	キ 空地の設置	番号
ク 雨水その他の地表水を 有効に排除する措置		
ケ 堆積した土石の崩 壊に伴う土砂の流出 を防止する措置		
コ 工事中の危害防 止のための措置		
サ その他の措置		
シ 工事着手予定年月日	年 月 日	
ス 工事完了予定年月日	年 月 日	
セ 工程の概要		

8 その他必要な事項

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 不要の文字は、抹消してください。
- 3 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出してください。
- 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入してください。
- 6 7欄ヶは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第6号（第6条関係）

宅地造成等に関する工事の変更届出書

年　月　日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第2項 の規定により、宅地造成等に関する工事の変更について次のと
第35条第2項

おり届け出ます。

1 宅地造成等に関する工事の許可番号 年　月　日　第　号

2 土地の所在及び地番

3 変更に係る事項

事　項	変　更　前	変　更　後

4 変更の理由

備考

- 1 不要の文字は、抹消してください。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第7号(第7条関係)

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議申出書

		年　月　日			
(宛先) 金沢市長		協議申出者　職名 氏名			
宅地造成及び特定盛土等規制法		第16条第3項において準用する同法第15条第1項 第35条第3項において準用する同法第34条第1項			
の規定により、次のとおり協議を申し出ます。					
1 工事主の住所及び氏名					
2 設計者の住所及び氏名					
3 工事施工者の住所及び氏名					
4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度)	(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)				
5 土地の面積	平方メートル				
6 工事着手前の土地利用状況					
7 工事完了後の土地利用					
8 盛土のタイプ	平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土				
9 土地の地形	渓流等への該当 有・無				
ア 盛土又は切土の高さ					
イ 盛土又は切土をする 土地の面積					
ウ 盛土又は切土の土量					
工事の概要	盛土				
	切土				
	工擁壁	番号	構造	高さ	延長
				メートル	メートル
工事の概要	番号	種類	高さ	延長	
			メートル	メートル	
工事の概要	番号	種類	内法寸法 ^{のり}	延長	
			センチメートル	メートル	
キ 崖面の保護の方法					
ク 崖面以外の地表 面の保護の方法					
ケ 工事中の危害防 止のための措置					
コ その他の措置					
サ 工事着手予定年月日	年　月　日				

シ 定 年 月 日	工事完了予 期 年 月 日	年 月 日
ス 工 程 の 概 要		
11 その他の必要な事項		
12 変更の理由		
13 協議同意番号		第 号

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 不要の文字は、抹消してください。
- 3 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 2欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○印を付けてください。
- 5 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出してください。
- 6 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入してください。
- 7 8欄は、該当する盛土のタイプに○印を付してください（複数選択可）。
- 8 9欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○印を付けてください。
- 9 11欄は、宅地造成又は特定盛土等に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 10 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第7号の次に次の6様式を加える。

様式第8号(第7条関係)

土石の堆積に関する工事の変更協議申出書

		年 月 日	
(宛先) 金沢市長			
		協議申出者 職名 氏名	
宅地造成及び特定盛土等規制法 第16条第3項において準用する同法第15条第1項 第35条第3項において準用する同法第34条第1項 の規定により、次のと おり協議を申し出ます。			
1 工事主の住所及び氏名 2 設計者の住所及び氏名 3 工事施工者の住所及び氏名 4 土地の所在地及び地番 (代表地点の緯度経度) (緯度: 度 分 秒、 経度: 度 分 秒)			
5 土地の面積 平方メートル 6 工事の目的			
7 工事の概要	ア 土石の堆積の最大堆積高さ	メートル	
	イ 土石の堆積を行う土地の面積	平方メートル	
	ウ 土石の堆積の最大堆積土量	立方メートル	
	エ 土石の堆積を行う土地の最大勾配		
	オ 勾配が10分の1を超える土地における堆積した土の崩壊防止するための措置		
	カ 土石の堆積を行う土地における地盤の改良その他必要な措置		
	キ 空地の設置	番号	空地の幅
			メートル
ク 雨水その他の地表水を有効に排除する措置			
ケ 堆積した土石の崩壊に伴う土砂の流出を防止する措置			
コ 工事中の危害防止のための措置			
サ その他の措置			

シ 工事着手予定年月日	年 月 日
ス 工事完了予定年月日	年 月 日
セ 工 程 の 概 要	
8 そ の 他 必 要 な 事 項	
9 変 更 の 理 由	
10 協 議 同 意 番 号	第 号

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 2 不要の文字は、抹消してください。
- 3 1欄の工事主、2欄の設計者又は3欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 3欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出してください。
- 5 4欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第1位まで記入してください。
- 6 7欄ヶは、鋼矢板等を設置するときは、当該鋼矢板等についてそれぞれ番号、種類、高さ及び延長を記入し、それ以外の措置を講ずるときは、措置の内容を記入してください。
- 7 8欄は、土石の堆積に関する工事を施行することについて他の法令による許可、認可等を要する場合においてのみ、その許可、認可等の手続の状況を記入してください。
- 8 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第9号（第9条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

報告者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕

宅地造成及び特定盛土等規制法 第19条第1項
第38条第1項 の規定により、宅地造成又は特定盛土等に関する工事の状況等

について次のとおり報告します。

1 工事主の住所及び氏名				
2 工事が施行される 土地の所在地				
3 工事の許可年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号			
4 報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における 盛土又は切土の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における 盛土又は切土の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
7 報告の時点における 盛土又は切土の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 報告の時点における 擁壁等に関する 工事の施工状況				
9 拥壁の床掘りを完了したときの状況				
10 鉄筋コンクリート 擁壁の基礎配筋を完了したときの状況				
11 地下に埋設する 集水管、暗渠、管渠等の配置を完了したときの状況				

備考

- 1 不要の文字は、抹消してください。
- 2 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用してください。
- 3 1欄の工事主が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 報告の時点における盛土又は切土をしている土地及びその付近の状況並びに8欄から11欄までの状況を明らかにする写真その他の書類を添付してください。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第10号（第9条関係）

土石の堆積に関する工事の定期報告書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

報告者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕宅地造成及び特定盛土等規制法 第19条第1項
第38条第1項 の規定により、土石の堆積に関する工事の状況等について次の

とおり報告します。

1 工事主の住所及び氏名				
2 工事が施行される 土地の所在地				
3 工事の許可年月日 及び許可番号	年 月 日 第 号			
4 報告年月日	第1回目	第2回目	第3回目	第4回目
	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
5 報告の時点における 土石の堆積の高さ	m	m	m	m
6 報告の時点における 土石の堆積の面積	m ²	m ²	m ²	m ²
7 報告の時点におけ る堆積されて いる土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
8 前回の報告から新 たに堆積された土 石の土量及び除却 された土石の土量	m ³	m ³	m ³	m ³
9 地下に埋設する 集水管、暗渠、管渠 等の配置を完了 したときの状況				

備考

- 1 不要の文字は、抹消してください。
- 2 第5回目以降の報告を行う場合は、表を追加して使用してください。
- 3 1欄の工事主が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 4 報告の時点における土石の堆積を行っている土地の状況（堆積する土石の高さ、確保すべき空地、地表水を排除する措置の状況、柵等の設置状況等）及びその付近の状況並びに9欄の状況を明らかにする写真その他の書類を添付してください。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第11号（第10条関係）

届出工事の変更届出書

年　月　日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕宅地造成及び特定盛土等規制法
第21条第1項・第3項
第40条第1項・第3項

の規定により届け出た宅地造成等に関する工事の変更

について、次のとおり届け出ます。

最初に届け出た年月日	年　月　日
工事をしている 土地の所在及び地番	
【法 第21条 第 1項 又は 法 第40条 第 1項】 ※工事をしている 土地の面積	
【法 第21条 第 3項 又は 法 第40条 第 3項】 ※行おうとする工事の 種類及び内容	
変更事項	
変更理由	

備考

- 1 不要の文字は、抹消してください。
- 2 ※印の項目については、該当する条項について記入してください。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第12号（第11条関係）

宅地造成等に関する工事の中止・再開・廃止届出書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕

中止

宅地造成等に関する工事を次のとおり 再開 したいので、届け出ます。

廃止

1 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 届出年月日	年 月 日
3 工事の種別	
4 理由	
5 中止・再開・ 廃止年月日	年 月 日
6 工事進捗状況 及び防災措置	

備考

- 1 不要の文字は、抹消してください。
- 2 1欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第1項又は第30条第1項の規定による許可を受けた場合のみ記入してください。
- 3 2欄は、宅地造成及び特定盛土等規制法第21条第1項若しくは第3項、第27条第1項又は第40条第1項若しくは第3項の規定による届出をした場合のみ記入してください。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

様式第13号（第12条関係）

届出工事の完了届出書

年 月 日

(宛先) 金沢市長

届出者 住所

氏名

〔法人にあっては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名〕

第21条第1項・第3項

宅地造成及び特定盛土等規制法 第27条第1項 の規定により届け出た宅地造成等に関する工事が完了し
第40条第1項・第3項

たので、次のとおり届け出ます。

1 最初に届け出た年月日	年 月 日
2 工事をした土地の 所在地及び地番	
3 工事施行者の 住所及び氏名	
4 備考	

備考

- 1 不要の文字は、抹消してください。
- 2 3欄の工事施行者が法人であるときは、当該法人の主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4としてください。

附則

この規則は、令和7年4月1日から施行する。

令和7年(2025年)3月3日 発行 発行人
発行所
編集 石川県金沢市玉鉢4丁目166番地金沢市
金沢市役所
(株)共栄